



下田市議会だより

11月
令和4年
(2022)
No.84

「揃い打ち」

(吉佐美八幡神社例大祭)

- P 2・3 一部事務組合議会レポート
- P 4 総務文教委員会審査報告 (小学校・中学校管理事業等)
- P 5 産業厚生委員会審査報告 (観光まちづくり推進事業等)
- P 6・7 令和3年度決算・主要な施策の審査レポート
- P 8・9 市政を問う一般質問
- P 10 議案等の審議結果

一部事務組合とは

一部事務組合議会レポート

市や町が行う仕事の一部を複数の市町で共同で行う方法として、地方自治法で定められている特別地方公共団体です。下田市は病院、斎場、消防、し尿処理を各々の一部事務組合で共同運営しています。

一部事務組合下田メディカルセンター

- ① 下田メディカルセンターは開院より10年を迎え、初めて約2,550万円の黒字決算となりました。病棟等を23億8,000万円で新築し、7億8,000万円の医療機器を備え、指定管理者(医)静岡メディカルアライアンスが医療を担い、減価償却費相当額を負担しています。
中核病院として、救急患者2,614人、18件のドクターヘリ搬送に係りました。新型コロナウイルス感染症の流行に対し、感染症病床4床と検査機器を整えた当院では、発熱外来患者の検査を積極的に行い、治療や入院受入れから新型コロナワクチン予防接種まで取り組んできました。
- ② 新型コロナウイルス陽性者の院内発生が令和4年8月7日確認され、賀茂保健所の指導の下、感染した職員は自宅療養、入院患者は一般入院者とゾーンを分け看護しました。新規入院者の先延ばしにより、一般の外来診療と救急医療の維持に努めています。
- ③ 共立湊病院跡地について、令和4年度予算で跡地利用委員会を立ち上げ、跡地利用の検討、解体実施設計業務費等958万円計上しました。

伊豆斎場組合

令和3年度の決算中、歳入として斎場改修費に充てる組合債2億2,510万円が大きく、他の日常的斎場運営費に大きな変化はありませんでした。一方、歳出では、斎場の長寿命化改修事業に掛かる経費が2億4,958万円(改修工事費)、496万円(設計監理委託費)、576万円(ガスボンベ、家具備品代)が主な支出となりました。

伊豆斎場は、築41年を経て建物、火葬炉の老朽化に対応するため、長寿命化により今後30年程度使用可能をめどに、火葬炉の取り換え、建物の大規模改修を3年間にわたり取り組んできました。工事と火葬業務の同時進行による工夫は必要でしたが、火葬の時間調整を皆様にご協力いただく中、ほぼ終了しました。残る駐車場再舗装と周辺樹木の整備は今年度中に終了する見込みです。年間火葬件数は900件前後で推移しており、今後は減少が予測され、旧体制3炉から新体制2炉をもって業務可能とみられます。なお、災害時緊急対応として、1炉分の追加スペースが確保されています。



【改修された伊豆斎場】

下田地区消防組合

令和4年8月23日に開催された、令和4年8月下田地区消防組合議会において、発議第1号として下田地区消防組合議会会議規則の一部を改正する規則を制定しました。これは、消防議会として、当議会において議員の一般質問を認めることとしたものです。

また、発議第2号として、駿東伊豆地区消防救急広域化の協議再開を求める決議を下田地区消防組合議会全議員で提出致しました。これは、平成24年3月に設立された「駿東伊豆地区消防救急広域化協議会」が、下田・西伊豆の統合以降、現実的に協議が進んでおらず、最終的に駿東伊豆消防組合に合流するとした首長間の覚書に基づき、協議が再開されるよう1日も早く積極的な対策を講ずることを管理者に求めたものです。

南豆衛生プラント組合

南豆衛生プラント組合の議員は、下田市5名、南伊豆町5名の計10名で構成されています。施設では、職員1名と一部委託(株)栄協2名1,288万3千円で運転管理を行っております。

令和3年度の浄化槽汚泥の搬入状況は、総搬入量1万1,733トン、下田市7,904トン、南伊豆町3,8

29トンでここ数年間は横ばいの数値となっています。浄化槽設備の汚泥がリサイクルされた肥料の利用状況は、総排出量6,914袋、下田市3,604袋、南伊豆町3,310袋で、住民の皆様にご利用され喜ばれています。

令和4年度の予算は、1億1,779万4千円となります。今後、毎年の修繕料や、ウクライナ情勢などから需用費の増加が懸念されるところです。



一部事務組合の令和3年度決算状況

	下田メディカルセンター	伊豆斎場組合	下田地区消防組合	南豆衛生プラント組合
歳入額	4億361万円	3億2,519万円	13億1,263万円	1億2,636万円
歳出額	3億7,275万円	3億819万円	12億7,500万円	1億2,210万円
市負担金	1億8,605万円	1,857万円	4億1,328万円	7,759万円
借入残額	24億88万円	2億2,510万円	11億8,885万円	0円
基金残額	6億3,425万円	1,839万円	3,823万円	1億6,413万円
構成他町	東伊豆・河津・南伊豆・松崎・西伊豆	東伊豆・河津・南伊豆	南伊豆・松崎・西伊豆	南伊豆

※下田メディカルセンターは病院事業会計収益的収支のみ(税込)、基金は留保資金

7月臨時会総括

7月28日～29日の2日間にわたる臨時議会が開催され、パソコン機器リース契約の締結についての議案が即決された他、一般会計補正予算案が1件上程されました。議案審議に先立ち、防災安全課長から、6月21日～22日と7月5日～6日の2度に及ぶ大雨の警戒体制と被害状況が報告され、さらに7月6日の下田市須原地区で発生した火災概要が説明されました。また、7月21日をもって着任された山田貞己教育長が挨拶に立ち「教育界では膨大な課題を抱えています。誠心誠意務めて参ります。」と初議会に臨まれました。

一般会計補正予算案では、1億8,216万6千円が追加され、当初予算と合わせ117億3,956万4千円歳入となりました。歳出の主なものは、物価高騰対応事業者支援給付、都市公園維持管理事業や給食費高騰支援に充当されます。なお、都市公園維持管理事業に関わる減額修正案は賛成少数により否決されました。

9月定例会総括

市議会9月定例会は、9月7日～28日の22日間を会期として、本会議と総務文教委員会、産業厚生委員会、決算審査特別委員会で審議・審

査されました。9月定例会では、例年、前年度決算が審議されるため、8名の議員が選出され7日間の決算審査特別委員会開催となりました。提出議案は、決算10件、条例3件、補正予算9件、報告3件、専決1件の合わせて26件でした。なお、一般質問は6議員が2日間に分けて行われました。また、日口交流事業の中止を受けて緊急質問が行われ、その説明が求められました。

さらに「緊急動議」の発言があり議会運営委員会での協議の上、「市長に誠意をもって答弁するよう」要望されました。本会議最終日、26議案はすべて原案のとおり可決、報告されました。

提出議案の内、専決処分の承認を求められた案件では、先の大雨被害による河川復旧、橋梁復旧、排水路復旧事業が主な支出となりました。一般会計補正予算は、歳入、歳出ともに9億8,064万4千円の追加となり、今年度総額は、127億3,339万8千円となりました。令和3年度に基づく市財政健全化判断比率の報告によると、実質公債費比率は5.9%(本市健全基準25.0%)、将来負担比率は58.0%(本市健全基準350.0%)と基準値内で推移しています。

なお、決算審査特別委員会、総務文教委員会、産業厚生委員会の審査の詳細は各報告(別記)をご参照ください。



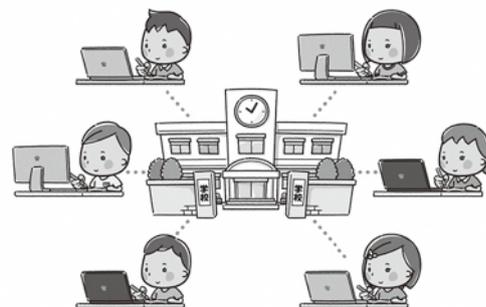
総務文教委員会所管の主な
補正予算項目等を紹介します。



小学校・中学校管理事業 修繕費・光熱水等 1,384万円

主なものは光熱水費に小中学校合計で855万9千円の増額補正です。光熱水費については世界情勢の変化によるエネルギーコストの増大を見越して前年度の1.3倍の光熱費を確保するための補正です。また小学校の修繕費に780万円の増額です。

他に消耗品費として162万9千円の増額で、小学校1クラス分、中学校2クラス分のタブレット端末の充電器の購入にあてられます。コロナ感染症等による学級閉鎖時には児童生徒に充電器を持ち帰らせ、オンラインでのホームルームや授業等を行うことが想定されています。



要望



市内7つの小学校からは雨漏り等多くの修繕要望が出されています。教育環境の整備・改善には積極的に取り組み、計画的に当初予算から盛り込むよう要望しました。またコロナ感染症対策だけでなく災害時も含め、オンライン授業の早期確立を要望しました。

防災対策事業 防災用備品購入等 計1,604万円

■防災用備品購入（感染症対策分） 504万円

避難所の防災用備品としてドーム型テント36基を118万8千円、災害用トイレ12基を385万2千円で購入するものです。近年の気候変動もあって避難所の開設頻度が増しています。感染症流行の中では避難所のソーシャルディスタンスの確保が課題であり、また熊本地震（2016年）の経験則からは屋外空間の有効利用が求められる事から、屋外仕様のテントを備えるものです。また災害用トイレは衛生管理に欠かせません。



■防災行政無線親局移設実施設計業務委託 1,100万円

市庁舎の旧稻生沢中学校舎への先行移転計画にあたり、現在敷根に設置されている防災行政無線親局も同所に移設する必要があり、そのための実施設計業務となります。

要望



避難所の開設にあたっては、現場対応する職員の負担についても今後配慮するよう、その検討を求めました。

グローバルCITYプロジェクト 中学生職業体験業務委託 60万円

グローバルCITYプロジェクトの一環として、ドローンパイロットの職業体験授業を中学1年生に実施するものです。地域の職業の体験を通じ、進路の選択肢を増やすと同時に地域の魅力向上を目的としています。

下田幼稚園の認定こども園との統合 下田市立幼稚園条例の廃止

令和4年度末をもって下田幼稚園は閉園し下田認定こども園に統合されます。少子化と幼保無償化による園児の減少が主な理由です。下田幼稚園の今年度の園児数は定員105人に対し10名でした。令和5年度の認定こども園の園児数は135名と予想されています。また平成4年建築の下田幼稚園は新耐震基準を満たしていることから、防災安全課などが今後の利活用を検討しています。



産業厚生委員会所管の主な
補正予算項目等を紹介します。

産業厚生委員会

商工振興 原油価格・物価高騰対応事業者支援給付金 7,150万円

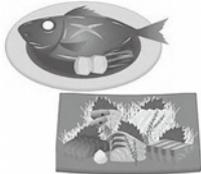
長引くコロナ禍及びウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰による生活や経済への影響に対応するため、市内事業者の負担軽減に資する給付金を交付するものです。

法人事業者	650件（見込み）	交付額5万円/件
個人事業主	1,300件（見込み）	交付額3万円/件

※同事業者支援給付金の申請受付は、令和4年9月30日（金）で終了しました。

観光振興 観光まちづくり推進事業 計3,429万円

夏以降の切れ目ない観光振興を推進する下田市観光協会の事業を支援するものです。



OTA事業者を經由した宿泊客の誘客への補助金	1,000万円
公共交通と小売飲食店が連携した地域内事業展開への補助金	240万円
季節プランの造成及びメディアプロモーション、キャラバンによる誘客への補助金	1,300万円
YouTube、Instagram等によるインバウンド対策への補助金	889万円

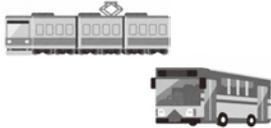
都市公園 公園空間整備工事 4,000万円

ウイズコロナの生活スタイルに対応する屋外空間整備の一環として市内公園に複合遊具を設置し、子供たちが心も体も健全に過ごせる場所づくり及び時間づくりを支援するものです。



公共交通対策 公共交通推進事業 計300万円

公共交通の利便性向上及び利用促進等を目的に、事業者が実施する事業を支援するものです。



MaaS実証実験支援事業補助金	100万円（コンテンツの開発と発信）
公共交通利用促進事業補助金	100万円（市内バス路線を2日間無料）
ICカード利用促進事業補助金	100万円（PASMO等の交通系ICカード普及）

治山事業 落合地区宮ノ平治山工事測量設計業務委託 550万円

令和4年4月22日の大雨により崩落した「落合公会堂」裏の法面を市営治山事業として整備するものです。

同公会堂は地元住民の集会所機能を有しており、更なる被害の拡大等を防ぐため、早急な対応が求められます。



【落合公会堂裏崩落現場】

急傾斜地対策 急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,225万円

令和4年6月22日の大雨により崩落した敷根地区の急傾斜地崩壊対策事業等にかかる県への負担金を支出するものです。

敷根地区の事業費2億円の内、1億5,100万円は公共大規模災害に採択され、地元負担金は通常の半分2.5%に軽減されました。



【敷根地区崩落現場】

決算審査特別委員会

本特別委員会では、令和3年度予算の適正な執行とその成果を審査し、いくつかの事業に対する指摘及び要望を付し「決算認定」としました。審査報告書の概略をご紹介します。

令和3年度 主要な施策の審査

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に対する地域支援のため、地域の実情に応じて実施する事業の財源として国から交付金2億3,508万8,000円が交付されました。国が支援する取組項目は、「Ⅰ感染拡大の防止」、「Ⅱ雇用の維持と事業の継続」、「Ⅲ経済活動の回復」、「Ⅳ強靱な経済構造の構築」の4項目であり、全22メニューに取り組みられました。

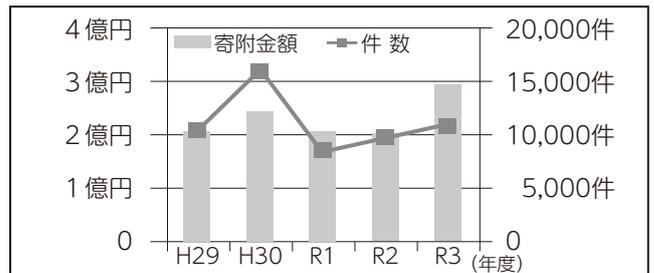
その成果として、「Ⅰ感染拡大の防止」では4メニューが実施され、感染症対策や医療体制の確保などに取り組み、722万6,000円の交付金が活用されました。「Ⅱ雇用の維持と事業の継続」では、3メニューが実施され、生活に困窮した世帯や中小企業への経済支援などへ3,079万円の交付金が活用されました。「Ⅲ経済活動の回復」では、11メニューが実施され、観光や地域経済を活性化する取組として1億9,137万2,000円の交付金が活用されました。「Ⅳ強靱な経済構造の構築」では、4メニューが実施され、Web会議用の庁内機材整備やワーケーション推進のための環境整備等に取り組み、570万円の交付金が活用されました。

Ⅰ 感染拡大の防止	Ⅱ 雇用の維持と事業の継続
722万6,000円	3,079万円
感染症対策や医療体制の確保等 (全4メニュー)	生活に困窮した世帯や中小企業への経済支援等 (全3メニュー)
Ⅲ 経済活動の回復	Ⅳ 強靱な経済構造の構築
1億9,137万2,000円	570万円
観光や地域経済を活性化する取組 (全11メニュー)	Web会議用の庁内機材整備やワーケーション推進のための環境整備等 (全4メニュー)

ふるさと応援寄附

ふるさと応援寄附は、令和3年度、基金全体の合計で11,214件、2億9,545万1,000円の寄附がありました。これに対する返礼品として、伊勢海老、干物等の海産物、ホテル宿泊券等に9,627万8,689円を支出しました。返礼品の見直しやふるさと納税サイトの追加等の対策実施と寄附単価の高い宿泊券等も増加したため、件数は前年度比1,400件の増、寄附額は前年度比9,291万9,000円の増となりました。

今後も引き続き市内事業者との返礼品の開発、拡充を行い、寄附額の更なる増加に取り組んでいくことを求めました。



中学校再編整備

中学校再編整備事業について、令和2年度及び令和3年度の債務負担である下田中学校整備工事監理業務委託及び同整備工事については、令和3年度分として10億5,262万1,900円で南棟の改修工事、新屋内運動場新築工事、既存屋内運動場改築工事、外構工事及びグラウンド防球ネットフェンス設置工事を行いました。これにより平成29年度から進められてきた整備工事は総額21億3,942万9,000円を支出し令和4年3月に全ての工事が終了しました。



【統合された下田中学校】

令和3年度 決算審査特別委員会のまとめ

ワーケーション拠点施設

ワーケーション拠点施設の貸付については、令和3年度当初予算で市有財産貸付収入として60万円が計上され、議員の賛成多数により可決されたものであります。しかしながら本施設の賃借料については、住民監査請求監査結果及び監査結果報告書において、算定賃料110万6,500円からポータルサイト掲載料20万円を控除し、相殺していることが、地方自治法第210条総計予算主義の原則に抵触しているとの指摘がありました。

一方、算定賃料から施設利用枠確保分40万円を相殺していることに対して監査委員からの指摘はありませんでしたが、目的が異なる2つの契約を、貸付料を控除し、利用料との相殺という形で一連の契約とすることへの妥当性に疑念がもたれます。

公有財産である本施設の貸付に対し、市民から十分な理解を得るためにも、施設利用枠確保分40万円を控除相殺することについて見直しが望まれます。なお、公有財産の有効活用及び自主財源の確保といった観点からも、公有財産の貸付にかかる条例及び要綱等の抜本的な見直しが望まれます。

【決算書での表記】

歳 入		
財産貸付収入	市有財産貸付収入	580,745円



【改善案】

歳 入		
財産貸付収入	市有財産貸付収入	1,180,745円

歳 出		
商工振興費	ワーケーション拠点施設利用料	400,000円
	ポータルサイト利用料	200,000円

敷根公園（有料公園施設）の運営

令和3年7月から2名の地域おこし協力隊（スポーツ振興部門、アウトドアスポーツ振興部門）を委嘱し、下田市振興公社と委託契約を結んだスポーツ振興事業を展開しています。有料公園施設の維持管理事業とスポーツ振興事業は、都市公園としてのハード面を所管する建設課と、社会体育振興としてのソフト面を所管する生涯学習課の連携が求められており、引き続き、指定管理者制度による有料公園施設の適切な運営方法等について、PDCAによる現状分析と改善策を踏まえた協議が望まれます。



【スポーツ振興の拠点となる敷根公園】

敷根避難路整備

敷根避難路は平時の利用について再検討が望まれます。また令和元年台風15号で被災した同避難路は、令和2年度～3年度にかけて5,936万7千円をかけて再整備しており、避難路としての条件を備えているか、安全性の検証が望まれます。



【修繕を終えた敷根避難路】

市政を問う一般質問



下田市役所ホームページから「一般質問」で検索すると各議員の一般質問の動画視聴・会議録の閲覧ができます。

一般質問

検索



中村 敦 議員



【動画】

①カーボンニュートラル、多様性、バリアフリーなど、社会環境の変化に対応する施策について ②今夏の海水浴場運営と利便性の向上について



【会議録】



生活を取り巻く社会環境と世界情勢が大きく変化してきました。カーボンニュートラル、ジェンダーフリー、LGBTQ+、バリアフリー等々、社会変化に対応すべく、市の施策と行政サービスや観光施設は世界の水準に追随できているのか。今後、観光に移住に子育てに選ばれる町となっていけるのか。例えば国内人口比率で50%以上の自治体が導入済みであるパートナーシップ制度（LGBTQ+カップルに対して婚姻に近い行政サービスを提供しよ

うとする自治体独自の制度）の検討や、公共施設のバリアフリー化の現状と考え方について当局の姿勢を問いました。

カーボンニュートラルではゴミの減量化など早急な具体的行動を求めました。

また今夏の海水浴場運営について問い、特に白浜大浜健全化へ取り組みを検証・反省し、来年度への早急なプラン作成と行動を求めました。

沢登 英信 議員



【動画】

問題の多い広域ごみ焼却炉建設について



【会議録】



① 1市3町の広域ごみ焼却炉建設を敷根の下田市清掃センターに建設することには問題が多すぎます。どのように解決していくのでしょうか。

建設費106億円余の巨額のムダ（耐用年数20年とすると年5.3億円）稼働率50%以下というムダ燃やさない処理SDGsへの方向へ！

②市民の反対にどう答えようと努力しているのですか。

- イ) 南伊豆町湊に新炉を建設することになっていましたが、どうして下田市敷根になったのでしょうか。健康不安をもたらすごみ焼却工場は人口密集に建設するべきではありません。
- ロ) 松崎町は西伊豆町と、下田市は南伊豆町と協力し、いまの炉を改修し使えばよいことです。

③ごみ資源化計画を策定し、3年後には燃やすごみの量にして、資源化による収益は住民に還元してください。

渡邊 照志 議員



【動画】

①下田中学校部活動地域移行 ②ヤングケアラーに対するその後の進捗状況



【会議録】



①下田中学校部活動地域移行について

スポーツ庁は2025年度までの3年間で部活動地域移行について推進することを市町村の自治体に働きかけることとなりました。これは移行することで子供たちがスポーツに親しむ機会を目指すと共に教職員の業務負担を補う為としています。そこで移行先の選定、指導者の選考、資格の有無、クラブ顧問との意思疎通等について質問しました。

②ヤングケアラーに対するその後の進捗状況について

昨年6月にヤングケアラーについて一般質問をさせていただきました。ヤングケアラーとは「家族にケアを必要とする人がいる為、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子ども」の事を言いますが本年6月に、静岡県の小、中、高等学校の913校にアンケートを実施し23万5,458人の回答を得、発表されました。その結果も踏まえ、市関係課に現在の進捗状況を質問しました。

佐々木清和 議員



【動画】



市長及び当局に正鵠な質問を致しました。

要旨は庁舎移転・下田グランドホテル・白浜夏季対策・南海トラフ大地震について、庁舎では中学校に移転した市長室・議場が新庁舎完成後に再び移転する無駄を指摘、グランドホテルでは新たな購入者が解体をしない場合どう責任を取るのか、白浜海岸対策では暴力団の資金源となっていることが明らかになったが市長は今まで放置してきた責任をどう取るのか、また南海トラフ大地

①庁舎移転について②グランドホテルについて
③白浜夏季対策について④南海トラフ大地震について

震、市の防災計画を確認しました。



【会議録】

江田邦明 議員



【動画】



①消防庁舎の津波浸水区域外へ移転と消防救急の広域化

下田市内で消防庁舎を移転する場合、土地の取得に係る経費の全額を下田市が負担することから、移転の時期、財源、候補地及びその決定に対する下田市議会の関与について問いました。

「平成33年に予定されている駿東伊豆地区の消防通信指令施設の更新に合わせ、消防救急の広域化に関する協議を行うとする覚書」及び、下田地区消防組合議会8月定例会で決議された「駿東伊豆

①消防庁舎の津波浸水区域外へ移転と消防救急の広域化
②電力政策

地区消防救急広域化の協議再開を求める決議書」に対する考えについて問いました。

②電力政策

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルへの取組みは地球規模で注目されており、下田市の電力政策（PPA第三者所有モデル・リバースオークション・再エネ電気プラン）、再生可能エネルギー施策（新庁舎等への太陽光発電設置）、及び「ゼロカーボンシティ宣言」について問いました。



【会議録】

矢田部邦夫 議員



【動画】



防犯対策として、防犯灯の維持管理費が、下田市40区の内16区はゼロ円で、24区は区で負担しております。

40区同等に不公平が生じないよう、維持管理費を市で負担するようお願いしました。

災害対応の停電・断水対策については、令和元年度に全区発電機が配置されました。給水車は、今迄1,000ℓの車両積載型給水タンクを配備し対策をしてきたが、県の指示が受けられずに松崎町

行政区のあり方と防犯対策及び災害対策、
庁舎建設事業について

の支援に行けませんでした。今年度3月に2,000ℓの車両を納入予定となり、今後迅速な対応ができると考えられます。

新庁舎建設事業について、市長は令和2年11月に延期を発表したが、国道からの入口を就任後、間もなく早々と地主さんに断りを入れていると追求しました。



【会議録】



スマートフォンでQRコードを読み取ると各議員の一般質問の動画視聴・会議録の閲覧ができます。





発行 下田市議会
編集 下田市議会
住所 下田市東本郷一丁目5番18号

TEL 0558-22-2220
FAX 0558-27-1511
E-mail: gkaijinu@city.shimoda.lg.jp

広報委員会
委員長 江田邦明
副委員長 中村 敦
委員 鈴木 孝 佐々木清和 進士濱美

議会HP



議案の審議結果

令和4年7月臨時会・9月定例会 審議結果

番号	審議結果	審議結果
議第38号	LGWAN系パソコン機器リース契約の締結について（庁舎内PC）	原案可決
議第39号	令和4年度下田市一般会計補正予算（第5号） P 4・5参照	原案可決
認第1~10号	令和3年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について【他9会計決算認定】 P 6・7参照	原案認定
報第10号	令和3年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について	議決不要
報第11号	令和3年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	議決不要
報第12号	債権放棄の報告について（市有地貸付料・水道料金）	議決不要
報第13号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度下田市一般会計補正予算（第6号））	承認
議第40号	下田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第41号	下田市立幼稚園条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議第42号	下田市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第43~51号	令和4年度下田市一般会計補正予算（第7号）【他8会計補正予算】 P 4・5参照	原案可決

《賛否の分かれた議案》

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：退席)

番号	7月臨時会・9月定例会議案件名	江田邦明	中村 敦	鈴木 孝	渡邊照志	矢田部邦夫	佐々木清和	滝内久生	小泉孝敬	進士濱美	橋本智洋	進士為雄	大川敏雄	沢登英信	審議結果
議第39号	令和4年度下田市一般会計補正予算（第5号） P 4・5参照	○	○	○	○	×	×	/	○	×	○	○	○	×	原案可決
	同修正案（都市公園維持管理事業4,000万円減額） P 3参照	×	×	×	×	○	○	/	×	○	×	×	×	○	否決
認第1号	令和3年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	×	/	○	×	○	○	○	×	原案可決

※議長（滝内久生）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

表紙写真の紹介

■ 撮影者 ■



静岡県立下田高等学校写真部
25HR 進士実花子さん

4年ぶりに開催された吉佐美八幡神社例大祭の様子を撮りました。コロナ等で中止が重なり、静かな時間が続きましたが、徐々に太鼓の音が聞けて嬉しかったです。小規模ではあったものの、揃い打ちの雰囲気や迫力はかつての祭典を思い出させてくれました。

撮影場所 吉佐美八幡神社例大祭にて

編集後記

コロナ感染症が落ち着きを見せる中、先頃「下田がんばるvol10」が初の1市5町の広域イベントとして開催され、筆者も久しぶりの「はしご酒」を楽しんだところ。全国旅行支援がスタートし入国規制も緩和されるとあれば、観光立市下田は期待感で胸躍る思い。しかしそれは全国全ての観光地も同じ。宣伝広告はカンフル剤。地域の本物の魅力作りと、持続可能な観光戦略が求められるところ。(中)

下田市議会の活動に役立てるため、市民の皆様の声を電話・メール・FAXで右記（欄外記載の連絡先）までお寄せください。



● この広報誌は、ユニバーサルデザインをコンセプトに開発された可読性・視認性・判別性に優れたUDフォントを使用しています。
● この広報誌は、再生紙を使用しています。